

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 3 日現在

機関番号：18001

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730327

研究課題名(和文) 19世紀のロンドン - 地方都市間のビジネス・ネットワークの形成に関する事例研究

研究課題名(英文) Case study on the formation of business network between London and the provincial cities during the nineteenth century

研究代表者

熊谷 幸久 (Kumagai, Yukihisa)

琉球大学・法文学部・講師

研究者番号：20570253

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円、(間接経費) 600,000円

研究成果の概要(和文)： 1820-30年代のジェームズ・フィンレイ商会による東インド貿易における活動を再現し、それが、いかにカークマン・フィンレイの政治的コネクションに転化されたのかを調査した。その結果として以下の二点が明らかになった。(1)同商会は1820-30年代初頭に中国との非合法貿易に従事していた。(2)同商会の東インド貿易を支えたのがロンドンのフィンレイ・ホジソン商会であり、この商会を介したロンドン・シティとのつながりは、同商会のビジネスのみならず、K・フィンレイの政治コネクションにとっても重要であった。

研究成果の概要(英文)： The purpose of this research is to reconstruct James Finlay & Co.'s trade to the East Indies during the period 1820s-1830s and reveal how its trading activities were converted into Kirkman Finlay's political connections. This research has revealed that (1) J. Finlay & Co. was engaged in the illicit trade with China in the 1820s and early 1830s, and (2) Finlay, Hodgson & Co. of London played a significant role for both J. Finlay & Co.'s trading activities in the East Indies and forging Kirkman Finlay's political connections.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：グラスゴー ロンドン 東インド貿易 ジェームズ・フィンレイ商会

1. 研究開始当初の背景

1980年代から90年代初めにかけてP・ケインとA・G・ホプキンスによって論じられた「ジェントルマン資本主義論」は、その後のイギリス帝国史・経済史の研究に大きな影響を与えることになった。その結果、イギリスの帝国政策形成についての近年の研究においては、土地貴族とロンドン・シティの金融・サービス利害を中心に構成された「ジェントルマン資本家」層の役割を強調する一方で、それ以前の研究において、産業革命期の経済成長の結果として政治的発言力を増すことになったと主張されてきたイギリス北部工業地帯の製造業の影響力をより低く評価する傾向がある。このような議論は、19世紀イギリスのアジアにおける商業活動に関する研究の中でも見られる。つまり、アジアにおける同国の通商政策の形成に関して、地方の製造業者よりも、ロンドン商人や彼等と緊密な関係にあった在アジアのイギリス人商人の政治的影響力が強調されるようになっていく。

その一方で、このような「ジェントルマン資本主義論」に対しては様々な批判も出ている。例えば、H・V・ボウエンの主張によると、ケインとホプキンスの19世紀半ばまでの帝国の拡大についての議論は、その中心であるロンドンに関連する要因を強調する余り、地方の役割を軽視している。また、A・ウェブスターも2006年の論文の中で、1814年にインド貿易が開放されると、ロンドンと地方の間に「ジェントルマン資本主義論」による説明よりも複雑な関係が成立していったことを主張し、ケインとホプキンスのモデルに対する修正を提示している。

このような近年のイギリス帝国史・経済史の研究動向を踏まえた上で、イギリスの帝国建設におけるロンドンと地方の利害関係者の関係を一層明らかにする必要があるということが、本研究の動機となっている。

2. 研究の目的

本研究では、イギリス北部のグラスゴーを拠点として外国貿易や綿糸・綿布生産などを行ったジェームズ・フィンレイ商会による1820年代から30年代にかけての東インド貿易に焦点をあてる。この商会は、19世紀前半のグラスゴーを代表する外国貿易商人・製造業者の一つであると同時に、当時の同市を代表する政治家のカークマン・フィンレイが共同経営者として同商会のビジネスに深く関わっていたことでも重要である。特に、彼は19世紀前半の東インド貿易開放運動の中で、リヴァプールやバーミンガムなどの他の地方都市の指導者とともに、政治的影響力やコネクションを駆使しながらロビー活動を行い、この運動を成功に導いたことでも知られている。

そして、このようなJ・フィンレイ商会の通信記録や他の関連史料を調査・分析するこ

とで、同商会がグラスゴー、ロンドン、並びにアジアにおいて従事した商業活動を再現し、いかにそれが東インド貿易開放運動などの政治活動におけるコネクションに転化されたのかを検討することが本研究の目的である。

3. 研究の方法

現存するJ・フィンレイ商会に関する史料の大部分は、スコットランドのグラスゴー大学アーカイブ・サービスに所蔵されており、J・フィンレイ商会に関する先行研究のほとんどが、この史料に基づいている。しかしながら、同史料の問題点として、19世紀前半に関する記録が非常に少ないということがあり、そのためこの史料を用いた先行研究の内容は、19世紀後半から20世紀における同商会の活動に集中している。更に、19世紀前半の同商会の活動に言及している数少ない文献においても、C・プロガンが編纂した公式の社史のように、綿糸・綿布製造部門に焦点が当てられる一方で、海外貿易については、ナポレオン戦争期のヨーロッパ大陸との貿易を除いて、ほとんど記述がない。そのため、東インド貿易開放後、同商会が実際にどのような貿易活動を行ったのかについては、これまで不明な部分が多かった。そこで、本研究では、このような一次資料の不足を補うために、従来利用されてきたグラスゴー大学所蔵のコレクションだけでなく、ケンブリッジ大学中央図書館のジャーディン・マセソン・アーカイブに含まれているJ・フィンレイ商会とその関連会社の書簡なども利用しながら、1820年代から30年代にかけての同商会の東インド貿易を分析する。

4. 研究成果

本研究の成果に関しては、大きく分けて以下の二点を挙げるができる。

(1) ジャーディン・マセソン・アーカイブに残されている書簡から、1820年代におけるJ・フィンレイ商会の取引がインドだけでなく、中国にまで及んでいたことが判明した。イギリスの東インド貿易は、長年にわたり東インド会社によって独占されてきたが、1813年の会社の特許状更新の際に、それまでの規制が緩和され、インドを含む地域との貿易が開放された。しかしながら、東インド会社以外のイギリス人商人による中国貿易は非合法のままであった。このアーカイブに所蔵されている1820年代から30年代にかけてのJ・フィンレイ商会と広東のマグニアック商会の通信記録には、前者が自身の工場で生産した綿糸・綿布を後者へ送り、現地での売却を委託していたことが記されている。

また、グラスゴー大学のアーカイブ・サービスに残されているJ・フィンレイ商会の1821年から31年にかけての広東向けとボンベイ向けの商品の輸出額、売上高、損益額に

関する記録からは、同商会在 1820 年代前半までボンベイを中継して中国へ商品を輸出していたことと、それが 20 年代後半以降になると直接輸出に変わったことが明らかになった。特に、同商会在 中国へ直接輸出するようになったことは、J・フィンレイ商会がマグニアック商会に宛てた 1827 年 3 月 22 日付けの書簡の中で、中国への輸出のために手配した船のことを「直行船」と表現していることから判明した。

更に、ジャーディン・マセソン・アーカイブに残されている書簡からは、J・フィンレイ商会が、広東のマグニアック商会から現地の市場に関するアドバイスを受たり、様々な種類の綿糸や綿布を試しに輸出して売れ行きを確認したりしながら、貿易を行っていたことも分かる。つまり、同商会在 商品を闇雲に中国へ輸出していた訳ではなかった。また、同商会在、中国における直接の取引相手であったマグニアック商会だけでなく、独自にアジア域内に築いたネットワークからもたらされる現地の情報なども利用しながら、中国との貿易を行っていた。

このような当時の東インド会社以外のイギリス人商人による中国との非合法貿易に関して、A・ウェブスターは、イングランドのリヴァプールを拠点としたウィリアム・J・ブラウン商会が大規模にこのような貿易を行っていたことを指摘している。J・フィンレイ商会の書簡や他の関連史料からも、これと同様の中国との非合法貿易を垣間見ることが出来る。

しかしながら、1820 年代から 30 年代初頭までの期間において、J・フィンレイ商会は、広東への輸出貿易を軌道に乗せることに失敗している。例えば、1820 年代において、1823 年から 26 年までの間、同商会在 による広東への輸出が中断されているが、これは 1822 年の輸出で大きな損失を出したことが理由であると考えられる。また、1829 年 3 月 28 日付けの書簡によると、J・フィンレイ商会は、イギリス製綿糸について中国でも広く利用されるようになる商品と考えていたが、実際には、輸出した綿糸が中国で大量に売れ残りインドへ送り返される事態も発生していた。同商会在、イギリス製品がなかなか中国市場で受け入れられないこのような状況に不満を表している。その他にも、商品の売却を委託していたマグニアック商会との意思疎通が、未発達な通信手段のせいで難しかった様子も書簡に記されており、このことも同商会在 の輸出不振の原因となった。

また、1820 年代から 30 年代初頭の J・フィンレイ商会によるインド貿易と中国貿易を比べると、合法化されたインド(ボンベイ)向け輸出では継続的に利益を上げていたが、非合法の中国(広東)向け輸出の場合は、取引額がより小規模で、赤字を計上する年も非常に多かった。東インド会社による貿易独占が撤廃された地域と継続された地域におい

て、同商会在 の貿易額や収益の点で大きな差が出ていたことが、1820 年代末から 30 年代初頭にかけての東インド貿易の完全開放を求める全国的な運動に、K・フィンレイが積極的に関与する動機の一つとなったことが推測できる。

このように、1820 年代から 30 年代初頭にかけてマグニアック商会と組んで行った中国貿易は、J・フィンレイ商会にとって満足のいくものではなかった。その一方で、中国貿易の自由化を目指した 1829 年から 33 年にかけての東インド貿易開放運動の中で、K・フィンレイは、中国貿易の現状についての情報を得るために、それまでに築き上げたマグニアック商会とのコネクションを利用して、両者の通信記録から分かる。例えば、1829 年 4 月 14 日付けの書簡の中で、J・フィンレイ商会はマグニアック商会に対して、東インド会社の独占権に抵触しないアメリカ合衆国や他国の商人が広東に輸入し商品の種類について問い合わせをしており、翌年にその回答を受け取っている。また、同時期に、J・フィンレイ商会を代表とするグラスゴーの商工業者たちは、中国貿易に関するより多くの情報を得るために、マグニアック商会のウィリアム・ジャーディン等によって広東で発行されていたカントン・レジスターを同市の王立取引室内において購読できるようにすることをその運営委員会に対して求めており、このことは広東にまで伝えられている。

当時の地方商工業者の中国貿易に対する認識に関して、D・アイルズは、1829 年から 33 年にかけての中国貿易開放問題についての論文の中で、「中国との貿易においてどのような商品が受け入れられるのかを知る難しさを、イギリスの商工業者たちは分かっていたいなかった」と主張している。しかしながら、J・フィンレイ商会がマグニアック商会に対して送った多くの書簡の内容からは、少なくとも、地方商工業者の代表の一人として東インド貿易開放運動を率いた K・フィンレイと彼の商会は、マグニアック商会との取引自体や、その他の商取引を通してアジアで築き上げたネットワークから得た情報によって、中国貿易の実状をより深く理解していたと論じることができる。

(2) 本研究によって、J・フィンレイ商会による東インド貿易において、ロンドンのフィンレイ・ホジソン商会が重要な役割を果たしたことも判明した。この商会は、1809 年に J・フィンレイ商会とニューカッスル出身のジョン・ホジソンによって設立された委託貿易商であり、その本店は長年にわたりロンドン・シティに位置していた。ロスチャイルド商会やベアリング商会などのシティの有力商社の多くが、18 世紀から 19 世紀の初めにかけてヨーロッパ大陸からイギリスに移住してきたユダヤ人やユグノーなどの外国商

人たちを起源としていることを考慮すると、イギリスの地方都市を拠点とする J・フィンレイ商会と同じく地方都市出身の J・ホジソンを主要パートナーとして設立されたフィンレイ・ホジソン商会は、やや特異なものであったと言える。しかしながら、19世紀にロンドン・シティが国際金融の中心として発展していく中で、フィンレイ・ホジソン商会も商業的な成功を収め、1820年代までにベアリング商会などと共に「一般にイギリスの最も卓越した商社」の一つとしてみなされるようになっていた。

J・フィンレイ商会の公式の社史によれば、フィンレイ・ホジソン商会は、J・フィンレイ商会がヨーロッパ大陸との貿易の拡大を目指して設立したと説明されている。しかしながら、設立後は、東インド貿易やラテンアメリカ貿易にも深く関わるようになった。1820年代から30年代にかけてのJ・フィンレイ商会による中国貿易の積荷の多くは、グラスゴーから直接アジアへ向けて輸出されていたわけではなく、ロンドンのフィンレイ・ホジソン商会を介して行われ、売却益の送金に関して、為替手形の場合、中国からフィンレイ・ホジソン商会のJ・フィンレイ商会勘定宛に送られた。

また、フィンレイ・ホジソン商会の経営を実際に行っていた北イングランド出身のJ・ホジソンとその一族が、ロンドン・シティを中心とするジェントルマン資本家のサークルと融合していったことも重要である。特に、J・ホジソンの息子のカークマン・ダニエル・ホジソンは、ロンドンのパブリックスクールであるチャーターハウス・スクールに通い、その後は、父親と共にフィンレイ・ホジソン商会の経営に参加することになった。そして、1867年にはベアリング商会との合併を実行し、同商会の共同経営者の地位に就いている。更に、シティだけでなくイギリス経済全体に大きな影響力を持つイングランド銀行総裁・副総裁の地位も歴任し、政治家としてもイギリス国内有数の港湾都市であるプリストル選出の下院議員として、国政に携わることになった。このように、ホジソン家とフィンレイ・ホジソン商会は、時代と共にロンドン・シティにおいて確固とした地位を築いていった。

その一方で、フィンレイ・ホジソン商会内のグラスゴー商人の存在は、リタイアや死去によって、次第に薄らいでいった。しかしながら、J・フィンレイ商会とフィンレイ・ホジソン商会の資本関係はK・フィンレイが死去するまで続いた。更に、両商会の直接的な資本関係が解消された後も、K・フィンレイの孫にあたるカークマンが、フィンレイ・ホジソン商会のリヴァプールにおける関連会社であるトムソン・フィンレイ商会に共同経営者として参加している。また、1835年から1837年にかけてのフィンレイ親子の間の通信記録には、K・フィンレイがロンドンの

フログナルにあったJ・ホジソンの邸宅を訪れたり、逆に、J・ホジソンとその家族がグラスゴーのフィンレイ家を訪れたりしていたことが、何度も記されている。このことから、フィンレイ家とホジソン家はビジネス上だけでなく、私生活においても家族ぐるみの非常に親しい間柄であった。

このような両家の関係は、東インド貿易に従事していたJ・フィンレイ商会及びその関連会社にとって非常に重要であった。なぜならば、ホジソン家とその商会が位置していたロンドン、イギリス国内の他のどの都市よりも、金融、海運、保険などの海外貿易に関連する多様なサービス提供することができたからである。フィンレイ・ホジソン商会も、グラスゴーのJ・フィンレイ商会のために、貿易に必要な船舶を手配したり、アジアからの送金として送られてくる手形の引き受けなどをおこなったりした。

また、ロンドンに居住していたJ・ホジソンは、J・フィンレイ商会が東インド貿易に従事する上で必要とした情報源としても非常に重要な存在であった。例えば、K・フィンレイは、東インド貿易のための新たな通信手段として、蒸気船による郵便サービスをヨーロッパとアジアの間に開設を望んでいた。J・ホジソンは当時の東インド会社役員の一人名であるウィリアム・アステルと直接会談を行い、会社が蒸気船による郵便事業を行う意思を持っていないことを知り、そのことをK・フィンレイに伝えている。また、1837年の全国的な不況の際には、ロンドン・シティのビジネスサークルに深く入り込んでいたJ・ホジソンが病気に伏していたことで、彼が持っていた「数多くの極秘の情報源」をK・フィンレイは利用することができず、遺憾の意を表している。

19世紀前半の東インド貿易開放運動の中で、K・フィンレイは地方利害関係者が組織した圧力団体の指導者の一人として活躍したが、特に1829年から33年にかけての運動においては、ジェントルマン資本家の典型であるベアリング商会のジョシュア・ベイツと協力関係を築くなど、彼自身が持っていたロンドン・シティとのコネクションを活かすことで、ロビー活動を成功に導いている。このようなコネクションは、K・フィンレイ自身のイギリス下院議員としての政治活動によってだけでなく、J・フィンレイ商会のフィンレイ・ホジソン商会を介したロンドン・シティの金融・サービス業との繋がりによっても培われたと考えることができる。このように、フィンレイ・ホジソン商会とホジソン家は、J・フィンレイ商会のビジネスにとってもだけでなく、K・フィンレイの政治的な影響力の源泉としても、非常に重要な役割を果たしたと言える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

熊谷幸久、「東インド貿易開放問題とリヴァプール商人 1812-13 年」社会経済史学会近畿部会 4 月例会、2013 年 4 月 20 日。

〔図書〕(計 2 件)

熊谷幸久、「通信記録から見た東インド貿易」、関西大学経済史研究会編、『経済発展と交通・通信』、関西大学出版部、2014 年 11 月出版予定。

Yukihisa Kumagai, *Breaking into the Monopoly: Provincial Merchants and Manufacturers' Campaigns for Access to the Asian Market, 1790-1833*, Brill Academic Publishers, 2012.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

熊谷幸久 (Yukihisa Kumagai)

国立大学法人琉球大学・法文学部・講師

研究者番号: 20570253

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: